

# 一般質問

12月定例会



長島 正一 議員

## Q ホンモノの地方創生への決意は

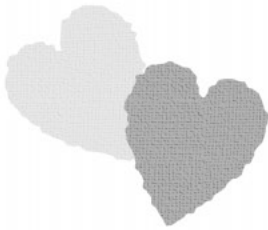
国が推進する地方創生に向け、子育てや定住対策に取り組んでいるが、ここ数年人口減少が顕著となっている。いかに人口減少を食い止めるのが課題だ。地方創生に向けた決意を問う。

## A 飯南町若者・女性応援基金の創設を

町長山碕英樹

子育て、出会いの創出、若者、女性活躍社会の実現、若者の創業支援の推進のため、「飯南町若者・女性応援基金」の創設を行う。

総合戦略推進のため、成果指標を基に政策効果を検証し、必要な改善を行い、真の地方創生を推進する。



## Q 介護職員の確保は

住民の最大の関心事は、老後を安心して過ごせるかである。

介護職員確保は、これまで対策されているが、深刻な問題になっている。どう取り組むのか。

## A 介護人材確保事業の継続を

町長山碕英樹

病院や診療所の維持を図ると共に、医療・福祉・介護人材を確保するため、助成金や支度金制度を継続する。

また、介護人材を町職員として雇用し、民間の福祉施設などに派遣することも検討する。

## Q 地産地消推進条例の制定を

地方創生に向け、6次産業化への展開が注目されている。

農工商が連携し、所得や雇用の増大、地域活力の向上を図り、異業種間ネットワークを構築することにより、新品開発や販路拡大を目指すものだ。

また、飯南町地産地消推進条例を制定し、町民一人ひとりが「食」と「農」の重要性を再認識し、安全で安心な農畜産物の供給、都市と農村の交流や食育などの推進をすべきではないか。

地産地消の要である学校給食の地元産自給率は21.2%であり、あまりにも低く問題であるが、考えを問う。



ぶなの里に集まる地元野菜

## A 条例制定は研究・検討する

町長山碕英樹

本町の6次産業の経済効果は大きく、公共的団体で1億6千万円余、雇用者は85人となっている。

生産者、消費者、事業者、教育関係者や行政が一体となって地産地消を推進する。

条例の制定は研究検討したい。

## A 生産・出荷・消費の連けいで考えたい

教育長 安部 亘

地産地消の推進は、食育教育で子どもの心と健康を育て、正しい味覚をしっかりと身につけることが重要だ。

数値目標を示し、連携の仕組みづくりを行う。